

令和元年度 計 算 書 類 ②

(自) 平成31年 4月 1日

(至) 令和 2年 3月31日

社会福祉法人松浦市社会福祉協議会

計算書類②目録

- 各拠点区分資金収支計算書
- 各拠点区分事業活動計算書
- 各拠点区分貸借対照表
- 計算書類に対する注記（各拠点区分）

◎各拠点区分名

- ①法人運営拠点区分
- ②共同募金配分金事業拠点区分
- ③介護保険事業拠点区分
- ④福祉相談事業拠点区分
- ⑤受託事業拠点区分
- ⑥指定管理事業拠点区分
- ⑦障害福祉サービス事業拠点区分
- ⑧福祉資金貸付事業拠点区分
- ⑨積立金拠点区分
- ⑩福島総合運動公園拠点区分
- ⑪福島港湾緑地受託事業拠点区分

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

法人運営拠点区分資金収支計算書
(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動収入	会費収入	1,139,000	1,248,600	-109,600
	会費収入	1,139,000	1,248,600	-109,600
	寄附金収入	2,030,000	2,604,200	-574,200
	寄附金収入	30,000	30,000	30,000
	香典返し	1,600,000	2,154,200	-554,200
	その他の寄附金収入	400,000	450,000	-50,000
	経常経費補助金収入	31,820,000	31,820,000	
	市区町村補助金収入	31,820,000	31,820,000	
	運営費補助金収入	31,820,000	31,820,000	
	受託金収入	612,000	597,598	14,402
	その他の受託金収入	612,000	597,598	14,402
	日赤募金事務費収入	312,000	297,598	14,402
	その他の受託金収入	300,000	300,000	
	事業収入	3,258,000	2,915,400	342,600
	利用料収入	3,258,000	2,915,400	342,600
	利用料収入	175,000	181,100	-6,100
	配食サービス利用料収入	2,340,000	2,211,000	129,000
	食事サービス自己負担金	743,000	523,300	219,700
	受取利息配当金収入	3,000	182	2,818
	受取利息配当金収入	3,000	182	2,818
	その他の収入	199,000	438,003	-239,003
	雑収入	199,000	438,003	-239,003
	雑収入	199,000	438,003	-239,003
	事業活動収入計(1)	39,061,000	39,623,983	-562,983
事業活動支出	人件費支出	33,705,000	31,279,558	2,425,442
	役員報酬支出	2,170,000	1,945,000	225,000
	職員給料支出	16,561,000	15,599,201	961,799
	職員賞与支出	5,900,000	5,899,111	889
	非常勤職員給与支出	4,613,000	3,948,853	664,147
	退職給付支出	77,000	76,416	584
	法定福利費支出	4,384,000	3,810,977	573,023
	事業費支出	3,590,000	2,748,303	841,697
	給食費支出	1,824,000	1,408,955	415,045
	水道光熱費支出	720,000	603,499	116,501
	燃料費支出	551,000	295,996	255,004
	燃料費支出	145,000		145,000
	車両燃料費	406,000	295,996	110,004
	消耗器具備品費支出	232,000	188,480	43,520
	保険料支出	2,000	1,400	600
	車両費支出	221,000	220,554	446
	雑支出	40,000	29,419	10,581
	事務費支出	8,561,000	7,625,670	935,330
	福利厚生費支出	181,000	137,820	43,180
	旅費交通費支出	225,000	158,384	66,616
	研修研究費支出	37,000	19,000	18,000
	事務消耗品費支出	635,000	537,547	97,453
	印刷製本費支出	378,000	333,695	44,305
	水道光熱費支出	1,568,000	1,373,270	194,730
	燃料費支出	127,000	102,341	24,659
	修繕費支出	208,000	111,761	96,239

第一号第四様式（第十七条第四項関係）
法人運営拠点区分資金収支計算書

（自）平成31年 4月 1日（至）令和 2年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
支		通信運搬費支出	560,000	484,953	75,047
		会議費支出	60,000	15,032	44,968
		業務委託費支出	775,000	647,614	127,386
		手数料支出	133,000	122,024	10,976
		保険料支出	435,000	423,896	11,104
		賃借料支出	1,394,000	1,385,220	8,780
		租税公課支出	231,000	224,400	6,600
		保守料支出	816,000	806,718	9,282
		渉外費支出	380,000	259,419	120,581
		諸会費支出	160,000	162,820	-2,820
		雑支出	258,000	319,756	-61,756
		事業活動支出計(2)	45,856,000	41,653,531	4,202,469
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			-6,795,000	-2,029,548	-4,765,452
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出				
		施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入	2,182,000	1,500,000	682,000
		拠点区分間繰入金収入	2,182,000	1,500,000	682,000
		その他の活動収入計(7)	2,182,000	1,500,000	682,000
	支出	拠点区分間繰入金支出	1,830,000	1,495,950	334,050
		拠点区分間繰入金支出	1,830,000	1,495,950	334,050
		その他の活動支出計(8)	1,830,000	1,495,950	334,050
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	352,000	4,050	347,950
予備費支出(10)			592,000	—	
			-66,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			-6,969,000	-2,025,498	-4,943,502
前期末支払資金残高(12)			6,969,000	7,569,085	-600,085
当期末支払資金残高(11)+(12)				5,543,587	-5,543,587

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

法人運営拠点区分事業活動計算書
(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サ ー ビ ス 活 動 の 部	収 入	会費収益	1,248,600	1,111,100	137,500
		会費収益	1,248,600	1,111,100	137,500
		寄附金収益	2,604,200	2,043,000	561,200
		寄附金収益		80,000	-80,000
		香典返し	2,154,200	1,710,000	444,200
		その他の寄附金収益	450,000	253,000	197,000
		経常経費補助金収益	31,820,000	31,820,000	
		市区町村補助金収益	31,820,000	31,820,000	
		運営費補助金収益	31,820,000	31,820,000	
		受託金収益	597,598	617,240	-19,642
	サ ー ビ ス 活 動 の 部	その他の受託金収益	597,598	617,240	-19,642
		日赤募金事務費収益	297,598	317,240	-19,642
		その他の受託金収益	300,000	300,000	
		事業収益	2,915,400	3,175,630	-260,230
		利用料収益	2,915,400	3,175,630	-260,230
		利用料収益	181,100	280,630	-99,530
		配食サービス利用料収益	2,211,000	2,256,000	-45,000
		食事サービス自己負担金	523,300	639,000	-115,700
		サービス活動収益計(1)	39,185,798	38,766,970	418,828
	ビ ス 活 動 の 部	人件費	31,279,558	31,648,422	-368,864
		役員報酬	1,945,000	2,005,000	-60,000
		職員給料	15,599,201	15,020,760	578,441
		職員賞与	5,899,111	5,785,951	113,160
		非常勤職員給与	3,948,853	3,523,585	425,268
		退職給付費用	76,416	1,204,140	-1,127,724
		法定福利費	3,810,977	4,108,986	-298,009
		事業費	2,748,303	2,487,993	260,310
		給食費	1,408,955	1,398,348	10,607
		水道光熱費	603,499	548,073	55,426
		燃料費	295,996	260,569	35,427
		車輦燃料費	295,996	260,569	35,427
		消耗器具備品費	188,480	150,707	37,773
		保険料	1,400	1,400	
		車輦費	220,554	98,170	122,384
		雑費	29,419	30,726	-1,307
		事務費	7,625,670	7,244,435	381,235
		福利厚生費	137,820	116,021	21,799
		旅費交通費	158,384	264,922	-106,538
		研修研究費	19,000	60,000	-41,000
		事務消耗品費	537,547	679,475	-141,928
		印刷製本費	333,695	158,484	175,211
		水道光熱費	1,373,270	1,564,970	-191,700
		燃料費	102,341	127,851	-25,510
		修繕費	111,761	64,500	47,261
		通信運搬費	484,953	580,886	-95,933
		会議費	15,032	32,983	-17,951
		業務委託費	647,614	576,724	70,890
		手数料	122,024	67,164	54,860
		保険料	423,896	285,973	137,923
		賃借料	1,385,220	907,462	477,758
		租税公課	224,400	113,700	110,700
		保守料	806,718	801,684	5,034
		渉外費	259,419	357,510	-98,091
		諸会費	162,820	158,856	3,964
		雑費	319,756	325,270	-5,514
		減価償却費	2,308,955	2,413,607	-104,652

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）
法人運営拠点区分事業活動計算書

（自）平成31年 4月 1日（至）令和 2年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
		減価償却費	2,308,955	2,413,607	-104,652
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-1,513,180	-1,513,180	
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-1,513,180	-1,513,180	
		サービス活動費用計(2)	42,449,306	42,281,277	168,029
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-3,263,508	-3,514,307	250,799
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益	受取利息配当金収益	182	202	-20
		受取利息配当金収益	182	202	-20
		その他のサービス活動外収益	438,003	275,879	162,124
		雑収益	438,003	275,879	162,124
		サービス活動外収益計(4)	438,185	276,081	162,104
	費 用	その他のサービス活動外費用		2,400	-2,400
		雑損失		2,400	-2,400
		サービス活動外費用計(5)		2,400	-2,400
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	438,185	273,681	164,504
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	-2,825,323	-3,240,626	415,303
特 別 増 減 の 部	収 益	拠点区分間繰入金収益	1,500,000	1,204,140	295,860
		拠点区分間繰入金収益	1,500,000	1,204,140	295,860
		特別収益計(8)	1,500,000	1,204,140	295,860
	費 用	固定資産売却損・処分損		49,898,753	-49,898,753
		土地売却損・処分損		38,052,836	-38,052,836
		建物売却損・処分損		11,845,915	-11,845,915
		車輛運搬具売却損・処分損		2	-2
		拠点区分間繰入金費用	1,495,950	1,794,230	-298,280
		拠点区分間繰入金費用	1,495,950	1,794,230	-298,280
		特別費用計(9)	1,495,950	51,692,983	-50,197,033
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	4,050	-50,488,843	50,492,893
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-2,821,273	-53,729,469	50,908,196
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(12)		-21,394,153	-52,922,771	31,528,618
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		-24,215,426	-106,652,240	82,436,814
	基本金取崩額(14)			85,258,087	-85,258,087
	基本金取崩額			85,258,087	-85,258,087
	基金取崩額(15)				
	その他の積立金取崩額(16)				
	その他の積立金積立額(17)				
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		-24,215,426	-21,394,153	-2,821,273

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

法人運営拠点区分貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	7,388,230	12,329,081	-4,940,851	流動負債	1,844,643	4,759,996	-2,915,353
現金預金	4,776,581	9,834,262	-5,057,681	事業未払金	511,436	2,747,493	-2,236,057
事業未収金	189,000	191,400	-2,400	預り金	648,333	658,060	-9,727
立替金	2,422,649	2,210,155	212,494	職員預り金	684,874	1,354,443	-669,569
仮払金		93,264	-93,264	負債の部合計	1,844,643	4,759,996	-2,915,353
固定資産	55,460,761	57,769,716	-2,308,955	純 資 産 の 部			
基本財産	45,092,400	46,590,000	-1,497,600	基本金	68,906,800	68,906,800	
土地	29,706,800	29,706,800		基本金	68,906,800	68,906,800	
建物	14,185,600	15,683,200	-1,497,600	国庫補助金等特別積立金	16,312,974	17,826,154	-1,513,180
定期預金	1,200,000	1,200,000		国庫補助金等特別積立金	16,312,974	17,826,154	-1,513,180
その他の固定資産	10,368,361	11,179,716	-811,355	次期繰越活動増減差額	-24,215,426	-21,394,153	-2,821,273
建物	9,520,858	10,071,043	-550,185	次期繰越活動増減差額	-24,215,426	-21,394,153	-2,821,273
構築物	1	1		(うち当期活動増減差額)	-2,821,273	-53,729,469	50,908,196
車両運搬具	194,405	388,805	-194,400				
器具及び備品	328,747	395,517	-66,770				
権利	274,000	274,000					
長期預け金	50,350	50,350		純資産の部合計	61,004,348	65,338,801	-4,334,453
資産の部合計	62,848,991	70,098,797	-7,249,806	負債及び純資産の部合計	62,848,991	70,098,797	-7,249,806

計算書類に対する注記

(法人運営拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券・・・総平均法に基づく原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品・・・定額法

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・松浦市社会福祉協議会の退職給与算定基準により算出し、計上する。

賞与引当金・・・・・・・・なし

徴収不能引当金・・・・・・・・なし

2. 重要な会計方針の変更

平成26年4月1日より新社会福祉法人会計基準（平成23年7月27日付通知）へ移行。

3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職金制度は、法人の職員給与規程及び臨時職員等給与規程に定める退職給付制度とする。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

なお、「社会福祉法人会計基準の運用上の留意事項」において作成省略が認められている資金収支明細書および事業活動明細書は作成していない。

- (1) 拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	29,706,800	0	0	29,706,800
建物	15,683,200	0	1,497,600	14,185,600
定期預金	1,200,000	0	0	1,200,000
合 計	46,590,000	0	1,497,600	45,092,400

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩しは以下のとおりである。

- (1) 国庫補助事業等により取得した固定資産の減価償却に伴い、
国庫補助金等特別積立金 1,513,180円を取り崩した。

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物（基本財産）	83,200,000	69,014,400	14,185,600
建物	32,327,459	22,806,601	9,520,858
構築物	1,750,000	1,749,999	1
車両運搬具	7,531,355	7,336,950	194,405
器具及び備品	14,754,354	14,425,607	328,747
合 計	139,563,168	115,333,557	24,229,611

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	189,000	0	189,000
合 計	189,000	0	189,000

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

共同募金配分金事業拠点区分資金収支計算書

（自）平成31年 4月 1日（至）令和 2年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収 入	経常経費補助金収入	3,502,000	3,466,524	35,476
		共同募金配分金収入	3,502,000	3,466,524	35,476
		一般募金配分金収入	2,502,000	2,502,000	
		歳末たすけあい配分金収入	1,000,000	964,524	35,476
		事業活動収入計(1)	3,502,000	3,466,524	35,476
	支 出	共同募金配分金事業費	3,492,000	3,397,768	94,232
		一般募金配分金事業費	2,492,000	2,433,244	58,756
		老人福祉活動費	894,000	842,149	51,851
		障害児・者福祉活動費	150,000	150,000	
		児童・青少年福祉活動費	910,000	910,000	
		母子・父子福祉活動費	70,000	70,000	
		福祉育成・援助活動費	342,000	341,295	705
		ボランティア活動育成事業費	126,000	119,800	6,200
		歳末たすけあい配分金事業費	1,000,000	964,524	35,476
事業活動支出計(2)		3,492,000	3,397,768	94,232	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		10,000	68,756	-58,756	
施設整備等による収支	収 入				
		施設整備等収入計(4)			
	支 出				
		施設整備等支出計(5)			
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収 入				
		その他の活動収入計(7)			
	支 出				
		その他の活動支出計(8)			
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			
予備費支出(10)		10,000	—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			68,756	-68,756	
前期末支払資金残高(12)				467,433	-467,433
当期末支払資金残高(11)+(12)				536,189	-536,189

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）
共同募金配分金事業拠点区分事業活動計算書

（自）平成31年 4月 1日（至）令和 2年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	経常経費補助金収益	3,466,524	3,836,749	-370,225
		共同募金配分金収益	3,466,524	3,836,749	-370,225
		一般募金配分金収益	2,502,000	2,877,000	-375,000
		歳末たすけあい配分金収益	964,524	959,749	4,775
		サービス活動収益計(1)	3,466,524	3,836,749	-370,225
	費用	共同募金配分金事業費	3,397,768	3,834,900	-437,132
		一般募金配分金事業費	2,433,244	2,875,151	-441,907
		老人福祉活動費	842,149	974,600	-132,451
		障害児・者福祉活動費	150,000	150,000	
		児童・青少年福祉活動費	910,000	910,000	
		母子・父子福祉活動費	70,000	70,000	
		福祉育成・援助活動費	341,295	657,651	-316,356
		ボランティア活動育成事業費	119,800	112,900	6,900
歳末たすけあい配分金事業費		964,524	959,749	4,775	
サービス活動費用計(2)		3,397,768	3,834,900	-437,132	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		68,756	1,849	66,907	
サービス活動外増減の部	収益				
		サービス活動外収益計(4)			
	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			
経常増減差額(7)=(3)+(6)		68,756	1,849	66,907	
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)			
	費用				
		特別費用計(9)			
	特別増減差額(10)=(8)-(9)				
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		68,756	1,849	66,907	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		476,744	474,895	1,849
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		545,500	476,744	68,756
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額(15)				
	その他の積立金取崩額(16)				
	その他の積立金積立額(17)				
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		545,500	476,744	68,756

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

共同募金配分金事業拠点区分貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	536, 189	467, 433	68, 756	負債の部合計			
現金預金	536, 189	467, 433	68, 756	純 資 産 の 部			
固定資産	9, 311	9, 311		次期繰越活動増減差額	545, 500	476, 744	68, 756
その他の固定資産	9, 311	9, 311		次期繰越活動増減差額	545, 500	476, 744	68, 756
車両運搬具	1	1		（うち当期活動増減差額）	68, 756	1, 849	66, 907
長期預け金	9, 310	9, 310		純資産の部合計	545, 500	476, 744	68, 756
資産の部合計	545, 500	476, 744	68, 756	負債及び純資産の部合計	545, 500	476, 744	68, 756

計算書類に対する注記

(共同募金配分金事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券・・・総平均法に基づく原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品・・・定額法

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・当法人の退職給与算定基準により算出し、計上する。

賞与引当金・・・・・・・・なし

徴収不能引当金・・・・・・・・なし

2. 重要な会計方針の変更

平成26年4月1日より新社会福祉法人会計基準（平成23年7月27日付通知）へ移行。

3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職金制度は、法人の職員給与規程及び臨時職員等給与規程に定める退職給付制度とする。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

なお、「社会福祉法人会計基準の運用上の留意事項」において作成省略が認められている資金収支明細書および事業活動明細書は作成していない。

- (1) 拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩しは以下のとおりである。

- (1) 基本金の取崩し・・・・・・・・・・なし
- (2) 国庫補助金等特別積立金の取崩し・・・なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車両運搬具	751,410	751,409	1
合 計	751,410	751,409	1

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

第一号第四様式（第十七条第四項関係）
介護保険事業拠点区分資金収支計算書

（自）平成31年 4月 1日（至）令和 2年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動収入	介護保険事業収入	44,235,000	42,304,690	1,930,310
	居宅介護料収入（介護報酬収入）	20,262,000	18,478,481	1,783,519
	介護報酬収入	20,262,000	18,478,481	1,783,519
	居宅介護料収入（利用者負担金収入）	2,369,000	2,068,389	300,611
	介護負担金収入（公費）	238,000	143,012	94,988
	介護負担金収入（一般）	2,131,000	1,925,377	205,623
	居宅介護支援介護料収入	4,918,000	4,745,850	172,150
	居宅介護支援介護料収入	4,918,000	4,745,850	172,150
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	14,258,000	14,669,490	-411,490
	事業費収入	12,787,000	13,150,233	-363,233
	事業負担金収入（公費）	180,000	164,914	15,086
	事業負担金収入（一般）	1,291,000	1,354,343	-63,343
	利用者等利用料収入	2,428,000	2,342,480	85,520
	食費収入（一般）	1,040,000	999,600	40,400
	介護予防・日常支援総合事業利用料収入	656,000	662,200	-6,200
	その他の利用料収入	732,000	680,680	51,320
	その他の収入	202,000	115,998	86,002
	雑収入	202,000	115,998	86,002
	雑収入	202,000	115,998	86,002
	事業活動収入計(1)	44,437,000	42,420,688	2,016,312
事業活動支出	人件費支出	55,405,000	50,347,511	5,057,489
	職員給料支出	31,103,000	29,355,656	1,747,344
	職員賞与支出	7,642,000	7,467,850	174,150
	非常勤職員給与支出	10,192,000	7,441,315	2,750,685
	法定福利費支出	6,468,000	6,082,690	385,310
	事業費支出	7,888,000	6,588,117	1,299,883
	給食費支出	2,675,000	2,436,951	238,049
	保健衛生費支出	61,000	54,500	6,500
	教養娯楽費支出	208,000	141,493	66,507
	水道光熱費支出	1,907,000	1,850,086	56,914
	燃料費支出	1,364,000	1,014,851	349,149
	燃料費支出	361,000	215,130	145,870
	車輛燃料費	1,003,000	799,721	203,279
	消耗器具備品費支出	792,000	536,565	255,435
	車輛費支出	831,000	548,229	282,771
	雑支出	50,000	5,442	44,558
	事務費支出	5,050,000	4,065,823	984,177
	福利厚生費支出	332,000	236,413	95,587
	旅費交通費支出	309,000	60,190	248,810
	研修研究費支出	111,000	56,000	55,000
	事務消耗品費支出	239,000	111,752	127,248
	水道光熱費支出	195,000	274,177	-79,177
	燃料費支出	128,000	123,910	4,090
	修繕費支出	161,000	76,680	84,320
	通信運搬費支出	258,000	186,464	71,536
	業務委託費支出	274,000	226,255	47,745
	手数料支出	225,000	189,993	35,007
	保険料支出	736,000	637,167	98,833
	賃借料支出	1,451,000	1,336,128	114,872
	租税公課支出	119,000	105,700	13,300

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

介護保険事業拠点区分資金収支計算書

（自）平成31年 4月 1日（至）令和 2年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
	保守料支出	355,000	352,600	2,400
	渉外費支出	10,000		10,000
	諸会費支出	57,000	54,000	3,000
	雑支出	90,000	38,394	51,606
	事業活動支出計(2)	68,343,000	61,001,451	7,341,549
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-23,906,000	-18,580,763	-5,325,237
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	拠点区分間繰入金収入	18,651,000	17,880,580	770,420
	拠点区分間繰入金収入	18,651,000	17,880,580	770,420
	その他の活動収入計(7)	18,651,000	17,880,580	770,420
	支出			
	拠点区分間繰入金支出	1,681,000	1,021,760	659,240
	拠点区分間繰入金支出	1,681,000	1,021,760	659,240
	その他の活動支出計(8)	1,681,000	1,021,760	659,240
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	16,970,000	16,858,820	111,180
	予備費支出(10)	706,000	—	
		-202,000		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-7,440,000	-1,721,943	-5,718,057
	前期末支払資金残高(12)	7,440,000	6,458,181	981,819
	当期末支払資金残高(11)+(12)		4,736,238	-4,736,238

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）
介護保険事業拠点区分事業活動計算書

（自）平成31年 4月 1日（至）令和 2年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収 			

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

介護保険事業拠点区分事業活動計算書

（自）平成31年 4月 1日（至）令和 2年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
		減価償却費	189,631	191,696	-2,065
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-29,450	-190,380	160,930
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-29,450	-190,380	160,930
		サービス活動費用計(2)	61,161,632	60,701,832	459,800
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-18,856,942	-13,648,462	-5,208,480
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益	その他のサービス活動外収益	115,998	149,340	-33,342
		雑収益	115,998	149,340	-33,342
		サービス活動外収益計(4)	115,998	149,340	-33,342
	費 用				
		サービス活動外費用計(5)			
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	115,998	149,340	-33,342
経常増減差額(7)=(3)+(6)			-18,740,944	-13,499,122	-5,241,822
特 別 増 減 の 部	収 益	拠点区分間繰入金収益	17,880,580	1,717,460	16,163,120
		拠点区分間繰入金収益	17,880,580	1,717,460	16,163,120
		特別収益計(8)	17,880,580	1,717,460	16,163,120
	費 用	固定資産売却損・処分損	5		5
		器具及び備品売却損・処分損	5		5
		拠点区分間繰入金費用	1,021,760	1,667,960	-646,200
		拠点区分間繰入金費用	1,021,760	1,667,960	-646,200
		特別費用計(9)	1,021,765	1,667,960	-646,195
特別増減差額(10)=(8)-(9)			16,858,815	49,500	16,809,315
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			-1,882,129	-13,449,622	11,567,493
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(12)		7,159,061	20,608,683	-13,449,622
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		5,276,932	7,159,061	-1,882,129
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額(15)				
	その他の積立金取崩額(16)				
	その他の積立金積立額(17)				
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		5,276,932	7,159,061	-1,882,129

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

介護保険事業拠点区分貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	7,760,321	9,000,225	-1,239,904	流動負債	3,024,083	2,542,044	482,039
現金預金	1,082,271	2,662,997	-1,580,726	事業未払金	3,024,083	2,542,044	482,039
事業未収金	6,678,050	6,337,228	340,822	負債の部合計	3,024,083	2,542,044	482,039
固定資産	540,694	730,330	-189,636	純 資 産 の 部			
その他の固定資産	540,694	730,330	-189,636	国庫補助金等特別積立金		29,450	-29,450
建物	1	16,594	-16,593	国庫補助金等特別積立金		29,450	-29,450
機械及び装置	261,998	414,248	-152,250	次期繰越活動増減差額	5,276,932	7,159,061	-1,882,129
車両運搬具	13	13		次期繰越活動増減差額	5,276,932	7,159,061	-1,882,129
器具及び備品	73,062	93,855	-20,793	（うち当期活動増減差額）	-1,882,129	-13,449,622	11,567,493
権利	76,000	76,000					
長期預け金	129,620	129,620		純資産の部合計	5,276,932	7,188,511	-1,911,579
資産の部合計	8,301,015	9,730,555	-1,429,540	負債及び純資産の部合計	8,301,015	9,730,555	-1,429,540

計算書類に対する注記

(介護保険事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券・・・総平均法に基づく原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品・・・定額法

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・当法人の退職給与算定基準により算出し、計上する。

賞与引当金・・・・・・・・なし

徴収不能引当金・・・・・・・・なし

2. 重要な会計方針の変更

平成26年4月1日より新社会福祉法人会計基準（平成23年7月27日付通知）へ移行。

3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職金制度は、法人の職員給与規程及び臨時職員等給与規程に定める退職給付制度とする。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

なお、「社会福祉法人会計基準の運用上の留意事項」において作成省略が認められている資金収支明細書および事業活動明細書は作成していない。

(1) 拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊴))

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊵))

「訪問介護事業」「通所介護事業」「居宅介護支援事業」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩しは以下のとおりである。

(1) 基本金の取崩し・・・・・・・・・・なし

(2) 国庫補助事業等により取得した固定資産の減価償却に伴い、
国庫補助金等特別積立金 29,450円を取り崩した。

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物	829,500	829,499	1
機械及び装置	1,522,500	1,260,502	261,998
車両運搬具	18,794,026	18,794,013	13
器具及び備品	6,918,932	6,845,870	73,062
合 計	28,064,958	27,729,884	335,074

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	6,678,050	0	6,678,050
合 計	6,678,050	0	6,678,050

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

福祉相談事業拠点区分資金収支計算書

（自）平成31年 4月 1日（至）令和 2年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目			予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)
事業活動による収支	収 入	その他の収入	1, 000		1, 000
		雑収入	1, 000		1, 000
		雑収入	1, 000		1, 000
		事業活動収入計 (1)	1, 000		1, 000
	支 出	事務費支出	9, 000		9, 000
		事務消耗品費支出	9, 000		9, 000
		事業活動支出計 (2)	9, 000		9, 000
事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)		-8, 000		-8, 000	
施設整備等による収支	収 入				
		施設整備等収入計 (4)			
	支 出				
		施設整備等支出計 (5)			
		施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)			
その他の活動による収支	収 入				
		その他の活動収入計 (7)			
	支 出				
		その他の活動支出計 (8)			
その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)					
予備費支出 (10)				—	
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)			-8, 000		-8, 000
前期末支払資金残高 (12)			8, 000	41, 341	-33, 341
当期末支払資金残高 (11) + (12)				41, 341	-41, 341

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

福祉相談事業拠点区分事業活動計算書
(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収 益	サービス活動収益計(1)			
	費 用				
		サービス活動費用計(2)			
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			
サービス活動外増減の部	収 益	サービス活動外収益計(4)			
	費 用				
		サービス活動外費用計(5)			
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			
経常増減差額(7)=(3)+(6)					
特別増減の部	収 益	特別収益計(8)			
	費 用				
		特別費用計(9)			
		特別増減差額(10)=(8)-(9)			
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)					
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	41,341	41,341	
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	41,341	41,341	
		基本金取崩額(14)			
		基金取崩額(15)			
		その他の積立金取崩額(16)			
		その他の積立金積立額(17)			
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	41,341	41,341	

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

福祉相談事業拠点区分貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	41,341	41,341		負債の部合計			
現金預金	41,341	41,341		純 資 産 の 部			
				次期繰越活動増減差額	41,341	41,341	
				次期繰越活動増減差額	41,341	41,341	
				純資産の部合計	41,341	41,341	
資産の部合計	41,341	41,341		負債及び純資産の部合計	41,341	41,341	

計算書類に対する注記

(福祉相談事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券・・・総平均法に基づく原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品・・・定額法

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・当法人の退職給与算定基準により算出し、計上する。

賞与引当金・・・・・・・・なし

徴収不能引当金・・・・・・・・なし

2. 重要な会計方針の変更

平成26年4月1日より新社会福祉法人会計基準（平成23年7月27日付通知）へ移行。

3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職金制度は、法人の職員給与規程及び臨時職員等給与規程に定める退職給付制度とする。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

なお、「社会福祉法人会計基準の運用上の留意事項」において作成省略が認められている資金収支明細書および事業活動明細書は作成していない。

- (1) 拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。
該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩しは以下のとおりである。

- (1) 基本金の取崩し・・・・・・・・・・なし
- (2) 国庫補助金等特別積立金の取崩し・・・なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。
該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

1 1. 重要な後発事象

該当なし

1 2. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

第一号第四様式（第十七条第四項関係）
受託事業拠点区分資金収支計算書

（自）平成31年 4月 1日（至）令和 2年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収入支	収入			
	受託金収入	3,626,000	3,380,999	245,001
	市区町村受託金収入	2,617,000	2,614,999	2,001
	配食サービス事業受託金収入	2,000		2,000
	高齢者支援事業委託料収入	2,615,000	2,614,999	1
	都道府県社協受託金収入	1,009,000	766,000	243,000
	生活福祉金受託金収入	665,000	601,000	64,000
	福祉サービス利用援助事業受託金収入	344,000	165,000	179,000
	事業収入	152,000	39,600	112,400
	利用料収入	152,000	39,600	112,400
	配食サービス利用料収入	2,000		2,000
	福祉サービス利用援助事業利用料収入	150,000	39,600	110,400
	事業活動収入計(1)	3,778,000	3,420,599	357,401
	支出			
	人件費支出	3,014,000	2,897,978	116,022
	職員給料支出	970,000	677,600	292,400
	非常勤職員給与支出	2,030,000	2,206,964	-176,964
	法定福利費支出	14,000	13,414	586
	事業費支出	192,000	86,917	105,083
	教養娯楽費支出	68,000	19,412	48,588
	燃料費支出	82,000	27,894	54,106
	燃料費支出	20,000	11,959	8,041
	車輦燃料費	62,000	15,935	46,065
	消耗器具備品費支出	2,000		2,000
	車輦費支出	40,000	39,611	389
	事務費支出	570,000	435,704	134,296
	福利厚生費支出	27,000	7,160	19,840
	旅費交通費支出	60,000		60,000
	研修研究費支出	15,000		15,000
	事務消耗品費支出	119,000	120,656	-1,656
	印刷製本費支出	30,000	13,217	16,783
	燃料費支出	121,000	109,803	11,197
	通信運搬費支出	75,000	71,054	3,946
	手数料支出	1,000		1,000
	保険料支出	121,000	113,814	7,186
	雑支出	1,000		1,000
	事業活動支出計(2)	3,776,000	3,420,599	355,401
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,000		2,000
施設整備等による収入支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の収入	収入			
	その他の活動収入計(7)			
他	拠点区分間繰入金支出	2,000		2,000

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

受託事業拠点区分資金収支計算書
（自）平成31年 4月 1日（至）令和 2年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
の活動による収支	支 出	拠点区分間繰入金支出	2, 000		2, 000
		その他の活動支出計(8)	2, 000		2, 000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		-2, 000		-2, 000
	予備費支出(10)			—	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)					
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)					

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

受託事業拠点区分事業活動計算書
(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	受託金収益	3,380,999	3,612,320	-231,321
		市区町村受託金収益	2,614,999	2,947,320	-332,321
		高齢者支援事業委託料収益	2,614,999	2,947,320	-332,321
		都道府県社協受託金収益	766,000	665,000	101,000
		生活福祉金受託金収益	601,000	665,000	-64,000
		福祉サービス利用援助事業受託金収益	165,000		165,000
		事業収益	39,600		39,600
		利用料収益	39,600		39,600
		福祉サービス利用援助事業利用料収益	39,600		39,600
		サービス活動収益計(1)	3,420,599	3,612,320	-191,721
	費用	人件費	2,897,978	2,943,623	-45,645
		職員給料	677,600	511,000	166,600
		非常勤職員給与	2,206,964	2,417,976	-211,012
		法定福利費	13,414	14,647	-1,233
		事業費	86,917	135,422	-48,505
		教養娯楽費	19,412	38,199	-18,787
		燃料費	27,894	57,290	-29,396
		燃料費	11,959		11,959
		車両燃料費	15,935	57,290	-41,355
		車両費	39,611	39,933	-322
		事務費	435,704	540,225	-104,521
福利厚生費		7,160	46,228	-39,068	
旅費交通費			26,840	-26,840	
事務消耗品費		120,656	131,677	-11,021	
印刷製本費		13,217	14,310	-1,093	
燃料費		109,803	42,399	67,404	
通信運搬費		71,054	118,820	-47,766	
手数料			8,640	-8,640	
保険料	113,814	143,311	-29,497		
租税公課		8,000	-8,000		
サービス活動費用計(2)	3,420,599	3,619,270	-198,671		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)				-6,950	6,950
サービス活動外増減の部	収益				
		サービス活動外収益計(4)			
	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)					
経常増減差額(7)=(3)+(6)				-6,950	6,950
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)			
	費用				
		特別費用計(9)			
		特別増減差額(10)=(8)-(9)			
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)				-6,950	6,950

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

受託事業拠点区分事業活動計算書
（自）平成31年 4月 1日（至）令和 2年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	2	6,952	-6,950
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	2	2	
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	2	2	

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

受託事業拠点区分貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	93,352	132,427	-39,075	流動負債	93,352	132,427	-39,075
現金預金	-133,770	-113,183	-20,587	事業未払金	93,352	132,427	-39,075
事業未収金	227,122	245,610	-18,488	負債の部合計	93,352	132,427	-39,075
固定資産	2	2		純 資 産 の 部			
その他の固定資産	2	2		次期繰越活動増減差額	2	2	
器具及び備品	2	2		次期繰越活動増減差額	2	2	
				（うち当期活動増減差額）		-6,950	6,950
				純資産の部合計	2	2	
資産の部合計	93,354	132,429	-39,075	負債及び純資産の部合計	93,354	132,429	-39,075

計算書類に対する注記

(受託事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券・・・総平均法に基づく原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品・・・定額法

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・当法人の退職給与算定基準により算出し、計上する。

賞与引当金・・・・・・・・なし

徴収不能引当金・・・・・・・・なし

2. 重要な会計方針の変更

平成26年4月1日より新社会福祉法人会計基準（平成23年7月27日付通知）へ移行。

3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職金制度は、法人の職員給与規程及び臨時職員等給与規程に定める退職給付制度とする。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

なお、「社会福祉法人会計基準上の留意事項（運用指針）」において作成省略が認められている資金収支明細書および事業活動明細書は作成していない。

(1) 拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㉪))

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉩))

「配食サービス受託事業」「高齢者支援事業受託事業」「生活福祉資金貸付事業」

「福祉サービス利用援助事業」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩しは以下のとおりである。

(1) 基本金の取崩し・・・・・・・・・・なし

(2) 国庫補助金等特別積立金の取崩し・・・・なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
器具及び備品	353,950	353,948	2
合 計	353,950	353,948	2

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	227,122	0	227,122
合 計	227,122	0	227,122

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

11. 重要な後発事象

令和元年10月より「福祉サービス利用援助事業」のサービス区分を追加する。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

第一号第四様式（第十七条第四項関係）
指定管理事業拠点区分資金収支計算書

（自）平成31年 4月 1日（至）令和 2年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収入支	管理委託料収入	20,430,000	20,430,000	
	市管理委託料収入	20,430,000	20,430,000	
	老人福祉センター管理委託料収入	13,200,000	13,200,000	
	高齢者福祉センター管理委託料収入	7,230,000	7,230,000	
	事業収入	360,000	347,903	12,097
	利用料収入	360,000	347,903	12,097
	高齢者生活福祉センター利用料収入	360,000	347,903	12,097
	受取利息配当金収入	1,000	7	993
	受取利息配当金収入	1,000	7	993
	その他の収入	223,000	248,430	-25,430
	雑収入	223,000	248,430	-25,430
	雑収入	223,000	248,430	-25,430
	事業活動収入計(1)	21,014,000	21,026,340	-12,340
	人件費支出	13,425,000	13,286,159	138,841
	職員給料支出	5,602,000	4,820,120	781,880
	職員賞与支出	1,239,000	1,013,520	225,480
	非常勤職員給与支出	5,366,000	5,898,638	-532,638
	法定福利費支出	1,218,000	1,553,881	-335,881
	事業費支出	5,645,000	5,476,144	168,856
	教養娯楽費支出	41,000	40,800	200
	水道光熱費支出	2,576,000	2,691,643	-115,643
	燃料費支出	1,794,000	1,977,206	-183,206
	燃料費支出	1,485,000	1,677,442	-192,442
	車輜燃料費	309,000	299,764	9,236
	消耗器具備品費支出	1,212,000	745,240	466,760
	賃借料支出	22,000	21,255	745
	事務費支出	2,099,000	1,983,173	115,827
	福利厚生費支出	104,000	50,757	53,243
	研修研究費支出	5,000	650	4,350
	事務消耗品費支出	15,000	643	14,357
	修繕費支出	342,000	381,248	-39,248
	通信運搬費支出	129,000	112,559	16,441
	業務委託費支出	551,000	547,647	3,353
	手数料支出	9,000	7,348	1,652
	保険料支出	75,000	53,645	21,355
	保守料支出	863,000	822,676	40,324
	諸会費支出	6,000	6,000	
	事業活動支出計(2)	21,169,000	20,745,476	423,524
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-155,000	280,864	-435,864
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

指定管理事業拠点区分資金収支計算書
(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)
その他の活動による収支	収 入			
	その他の活動収入計 (7)			
	拠点区分間繰入金支出	245, 000	244, 560	440
	拠点区分間繰入金支出	245, 000	244, 560	440
	その他の活動支出計 (8)	245, 000	244, 560	440
	その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	-245, 000	-244, 560	-440
予備費支出 (10)		600, 000	—	
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)		-1, 000, 000	36, 304	-1, 036, 304
前期末支払資金残高 (12)		1, 000, 000	1, 439, 351	-439, 351
当期末支払資金残高 (11) + (12)			1, 475, 655	-1, 475, 655

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）
指定管理事業拠点区分事業活動計算書

（自）平成31年 4月 1日（至）令和 2年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収 益	管理委託料収益	20,430,000	20,332,800	97,200
		市管理委託料収益	20,430,000	20,332,800	97,200
		老人福祉センター管理委託料収益	13,200,000	13,200,000	
		高齢者福祉センター管理委託料収益	7,230,000	7,132,800	97,200
		事業収益	347,903	312,333	35,570
		利用料収益	347,903	312,333	35,570
		高齢者生活福祉センター利用料収益	347,903	312,333	35,570
		サービス活動収益計(1)	20,777,903	20,645,133	132,770
	費 				

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

指定管理事業拠点区分事業活動計算書
(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
減 の 部	用	拠点区分間繰入金費用	244,560	236,320	8,240
		特別費用計(9)	244,560	236,320	8,240
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	-244,560	-236,320	-8,240
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-2,106	888,764	-890,870
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部		前期繰越活動増減差額(12)	1,554,124	665,360	888,764
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	1,552,018	1,554,124	-2,106
		基本金取崩額(14)			
		基金取崩額(15)			
		その他の積立金取崩額(16)			
		その他の積立金積立額(17)			
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	1,552,018	1,554,124	-2,106

指定管理事業拠点区分貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	2,070,391	2,321,464	-251,073	流動負債	594,736	882,113	-287,377
現金預金	2,025,051	2,272,464	-247,413	事業未払金	594,736	882,113	-287,377
事業未収金	45,340	49,000	-3,660	負債の部合計	594,736	882,113	-287,377
固定資産	76,363	114,773	-38,410	純 資 産 の 部			
その他の固定資産	76,363	114,773	-38,410	次期繰越活動増減差額	1,552,018	1,554,124	-2,106
器具及び備品	76,363	114,773	-38,410	次期繰越活動増減差額	1,552,018	1,554,124	-2,106
				（うち当期活動増減差額）	-2,106	888,764	-890,870
				純資産の部合計	1,552,018	1,554,124	-2,106
資産の部合計	2,146,754	2,436,237	-289,483	負債及び純資産の部合計	2,146,754	2,436,237	-289,483

計算書類に対する注記

(指定管理事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券・・・総平均法に基づく原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品・・・定額法

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・当法人の退職給与算定基準により算出し、計上する。

賞与引当金・・・・・・・・なし

徴収不能引当金・・・・・・・・なし

2. 重要な会計方針の変更

平成26年4月1日より新社会福祉法人会計基準（平成23年7月27日付通知）へ移行。

3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職金制度は、法人の職員給与規程及び臨時職員等給与規程に定める退職給付制度とする。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

なお、「社会福祉法人会計基準の運用上の留意事項」において作成省略が認められている資金収支明細書および事業活動明細書は作成していない。

(1) 拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))

「老人福祉センターの管理・経営」「高齢者生活福祉センターの管理・経営」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。
該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩しは以下のとおりである。

- (1) 基本金の取崩し・・・・・・・・・・なし
- (2) 国庫補助金等特別積立金の取崩し・・・なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。
該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
器具及び備品	1,061,799	985,436	76,363
合 計	1,061,799	985,436	76,363

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	45,340	0	45,340
合 計	45,340	0	45,340

1 0．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

1 1．重要な後発事象

該当なし

1 2．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

障害福祉サービス事業拠点区分資金収支計算書

（自）平成31年 4月 1日（至）令和 2年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	障害福祉サービス等事業収入	1,329,000	1,493,400	-164,400
		自立支援給付費収入	1,325,000	1,493,400	-168,400
		介護給付費収入	1,325,000	1,493,400	-168,400
		利用者負担金収入	4,000		4,000
		身体障害者居宅介護利用者負担金収入	2,000		2,000
		精神障害者居宅介護利用者負担金収入	2,000		2,000
		事業活動収入計(1)	1,329,000	1,493,400	-164,400
	支出	事務費支出	33,000	20,880	12,120
		旅費交通費支出	13,000	12,500	500
		研修研究費支出		8,000	-8,000
		通信運搬費支出		380	-380
		雑支出	20,000		20,000
事業活動支出計(2)		33,000	20,880	12,120	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		1,296,000	1,472,520	-176,520	
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出				
		施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
		その他の活動収入計(7)			
	支出	拠点区分間繰入金支出	1,296,000	1,472,520	-176,520
		拠点区分間繰入金支出	1,296,000	1,472,520	-176,520
		その他の活動支出計(8)	1,296,000	1,472,520	-176,520
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		-1,296,000	-1,472,520	176,520	
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)					
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)					

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

障害福祉サービス事業拠点区分事業活動計算書

（自）平成31年 4月 1日（至）令和 2年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目			当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収 益	障害福祉サービス等事業収益	1,493,400	1,725,260	-231,860
		自立支援給付費収益	1,493,400	1,725,260	-231,860
		介護給付費収益	1,493,400	1,725,260	-231,860
		サービス活動収益計(1)	1,493,400	1,725,260	-231,860
	費 用	事務費	20,880	7,800	13,080
		旅費交通費	12,500		12,500
		研修研究費	8,000		8,000
		通信運搬費	380		380
	手数料		7,800	-7,800	
	サービス活動費用計(2)	20,880	7,800	13,080	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			1,472,520	1,717,460	-244,940
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益				
		サービス活動外収益計(4)			
	費 用				
		サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)					
経常増減差額(7)=(3)+(6)			1,472,520	1,717,460	-244,940
特 別 増 減 の 部	収 益				
		特別収益計(8)			
	費 用	拠点区分間繰入金費用	1,472,520	1,717,460	-244,940
		拠点区分間繰入金費用	1,472,520	1,717,460	-244,940
		特別費用計(9)	1,472,520	1,717,460	-244,940
特別増減差額(10)=(8)-(9)			-1,472,520	-1,717,460	244,940
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)					
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(12)				
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)				
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額(15)				
	その他の積立金取崩額(16)				
	その他の積立金積立額(17)				
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)				

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

障害福祉サービス事業拠点区分貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
現金預金	-246,620	-234,380	-12,240	負債の部合計			
事業未収金	246,620	234,380	12,240	純 資 産 の 部			
				純資産の部合計			
資産の部合計				負債及び純資産の部合計			

計算書類に対する注記

(障害福祉サービス事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券・・・総平均法に基づく原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品・・・定額法

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・当法人の退職給与算定基準により算出し、計上する。

賞与引当金・・・・・・・・なし

徴収不能引当金・・・・・・・・なし

2. 重要な会計方針の変更

平成26年4月1日より新社会福祉法人会計基準（平成23年7月27日付通知）へ移行。

3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職金制度は、法人の職員給与規程及び臨時職員等給与規程に定める退職給付制度とする。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

なお、「社会福祉法人会計基準の運用上の留意事項」において作成省略が認められている資金収支明細書および事業活動明細書は作成していない。

(1) 拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊴))

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊵))

「居宅等介護事業」「移動支援事業」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩しは以下のとおりである。

(1) 基本金の取崩し・・・・・・・・・・なし

(2) 国庫補助金等特別積立金の取崩し・・・・なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	246,620	0	246,620
合 計	246,620	0	246,620

1 0．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

1 1．重要な後発事象

該当なし

1 2．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

福祉資金貸付事業拠点区分資金収支計算書

（自）平成31年 4月 1日（至）令和 2年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入	貸付事業収入	586,000	604,620	-18,620
		償還金収入	586,000	604,620	-18,620
		受取利息配当金収入	3,000	30	2,970
		受取利息配当金収入	3,000	30	2,970
		事業活動収入計(1)	589,000	604,650	-15,650
	支出	貸付事業支出	586,000	712,620	-126,620
		貸付金支出	586,000	712,620	-126,620
		事業活動支出計(2)	586,000	712,620	-126,620
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	3,000	-107,970	110,970
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出				
		施設整備等支出計(5)			
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入				
		その他の活動収入計(7)			
	支出	積立資産支出	3,000	30	2,970
		欠損補填積立資産積立支出	3,000	30	2,970
		その他の活動支出計(8)	3,000	30	2,970
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-3,000	-30	-2,970
		予備費支出(10)		—	
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		-108,000	108,000
前期末支払資金残高(12)				3,029,035	-3,029,035
当期末支払資金残高(11)+(12)				2,921,035	-2,921,035

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

福祉資金貸付事業拠点区分事業活動計算書
(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収 益	サービス活動収益計(1)			
	費 用				
		サービス活動費用計(2)			
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			
サービス活動外増減の部	収 益	受取利息配当金収益	30	28	2
		受取利息配当金収益	30	28	2
		サービス活動外収益計(4)	30	28	2
	費 用				
		サービス活動外費用計(5)			
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	30	28	2
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	30	28	2
特別増減の部	収 益	特別収益計(8)			
	費 用				
		特別費用計(9)			
		特別増減差額(10)=(8)-(9)			
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	30	28	2
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)		4	-4
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	30	32	-2
		基本金取崩額(14)			
		基金取崩額(15)			
		その他の積立金取崩額(16)			
		その他の積立金積立額(17)	30	32	-2
		欠損補填積立資産積立額	30	32	-2
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)			

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

福祉資金貸付事業拠点区分貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	2, 921, 035	3, 029, 035	-108, 000	負債の部合計			
現金預金	2, 921, 035	3, 029, 035	-108, 000	純 資 産 の 部			
固定資産	4, 189, 338	4, 081, 308	108, 030	その他の積立金	7, 110, 373	7, 110, 343	30
その他の固定資産	4, 189, 338	4, 081, 308	108, 030	福祉資金貸付積立金	6, 667, 185	6, 667, 185	
貸付事業等貸付金	3, 746, 150	3, 638, 150	108, 000	欠損補填積立金	443, 188	443, 158	30
欠損補填積立資産	443, 188	443, 158	30	（うち当期活動増減差額）	30	28	2
				純資産の部合計	7, 110, 373	7, 110, 343	30
資産の部合計	7, 110, 373	7, 110, 343	30	負債及び純資産の部合計	7, 110, 373	7, 110, 343	30

計算書類に対する注記

(福祉資金貸付事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券・・・総平均法に基づく原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品・・・定額法

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・当法人の退職給与算定基準により算出し、計上する。

賞与引当金・・・・・・・・なし

徴収不能引当金・・・・・・・・なし

2. 重要な会計方針の変更

平成26年4月1日より新社会福祉法人会計基準（平成23年7月27日付通知）へ移行。

3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職金制度は、法人の職員給与規程及び臨時職員等給与規程に定める退職給付制度とする。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

なお、「社会福祉法人会計基準の運用上の留意事項」において作成省略が認められている資金収支明細書および事業活動明細書は作成していない。

- (1) 拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。
該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩しは以下のとおりである。

- (1) 基本金の取崩し・・・・・・・・・・なし
- (2) 国庫補助金等特別積立金の取崩し・・・なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。
該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
貸付事業等貸付金	3,746,150	0	3,746,150
合 計	3,746,150	0	3,746,150

1 0．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

1 1．重要な後発事象

該当なし

1 2．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

第一号第四様式（第十七条第四項関係）
積立金拠点区分資金収支計算書

（自）平成31年 4月 1日（至）令和 2年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入	受取利息配当金収入	22,000	30,830	-8,830
		受取利息配当金収入	10,000	2,579	7,421
		その他の積立預金受取利息配当金収入	12,000	28,251	-16,251
		事業活動収入計(1)	22,000	30,830	-8,830
	支出				
事業活動支出計(2)					
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			22,000	30,830	-8,830
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出				
		施設整備等支出計(5)			
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	19,535,000	17,908,060	1,626,940
		財政調整積立資産取崩収入	19,535,000	17,908,060	1,626,940
		拠点区分間繰入金収入	3,756,000	2,762,270	993,730
		拠点区分間繰入金収入	3,756,000	2,762,270	993,730
		その他の活動収入計(7)	23,291,000	20,670,330	2,620,670
	支出	積立資産支出	3,778,000	2,793,100	984,900
		退職給付引当資産支出	3,762,000	2,768,840	993,160
		財政調整積立資産積立支出	6,000	18,150	-12,150
		社会福祉施設整備積立資産積立支出	2,000	3,073	-1,073
		福祉事業振興積立資産積立支出	8,000	3,037	4,963
		拠点区分間繰入金支出	19,535,000	17,908,060	1,626,940
		拠点区分間繰入金支出	19,535,000	17,908,060	1,626,940
その他の活動支出計(8)		23,313,000	20,701,160	2,611,840	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		-22,000	-30,830	8,830	
予備費支出(10)				—	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)					
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)					

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

積立金拠点区分事業活動計算書

（自）平成31年 4月 1日（至）令和 2年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収 益			
	サービス活動収益計(1)			
	人件費	3,485,333	2,677,892	807,441
	退職給付費用	3,485,333	2,677,892	807,441
	サービス活動費用計(2)	3,485,333	2,677,892	807,441
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-3,485,333	-2,677,892	-807,441
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益			
	受取利息配当金収益	30,830	29,543	1,287
	受取利息配当金収益	2,579	4,106	-1,527
	その他の積立預金受取利息配当金収益	28,251	25,437	2,814
	サービス活動外収益計(4)	30,830	29,543	1,287
	費 用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	30,830	29,543	1,287
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	-3,454,503	-2,648,349	-806,154
特 別 増 減 の 部	収 益			
	拠点区分間繰入金収益	2,762,270	3,698,510	-936,240
	拠点区分間繰入金収益	2,762,270	3,698,510	-936,240
	その他の特別収益	1,421,343	1,989,420	-568,077
	退職給付引当金戻入益	1,421,343	1,989,420	-568,077
	特別収益計(8)	4,183,613	5,687,930	-1,504,317
	費 用			
	拠点区分間繰入金費用	17,908,060	1,204,140	16,703,920
	拠点区分間繰入金費用	17,908,060	1,204,140	16,703,920
	特別費用計(9)	17,908,060	1,204,140	16,703,920
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	-13,724,447	4,483,790	-18,208,237
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-17,178,950	1,835,441	-19,014,391
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(12)	32,825,687	31,012,004	1,813,683
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	15,646,737	32,847,445	-17,200,708
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額(15)			
	その他の積立金取崩額(16)	17,908,060		17,908,060
	財政調整積立資産取崩額	17,908,060		17,908,060
	その他の積立金積立額(17)	24,260	21,758	2,502
	財政調整積立資産積立額	18,150	12,579	5,571
	社会福祉施設整備積立資産積立額	3,073	4,626	-1,553
	福祉事業振興積立資産積立額	3,037	4,553	-1,516
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	33,530,537	32,825,687	704,850

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

積立金拠点区分貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
固定資産	195,496,338	210,611,298	-15,114,960	固定負債	36,132,890	34,068,900	2,063,990
その他の固定資産	195,496,338	210,611,298	-15,114,960	退職給付引当金	36,132,890	34,068,900	2,063,990
退職給付引当資産	69,663,427	66,894,587	2,768,840	負債の部合計	36,132,890	34,068,900	2,063,990
財政調整積立資産	64,502,713	82,392,623	-17,889,910	純 資 産 の 部			
社会福祉施設整備積立資産	30,963,559	30,960,486	3,073	その他の積立金	125,832,911	143,716,711	-17,883,800
福祉事業振興積立資産	30,366,639	30,363,602	3,037	財政調整積立金	64,502,713	82,392,623	-17,889,910
				社会福祉施設整備積立金	30,963,559	30,960,486	3,073
				福祉事業振興積立金	30,366,639	30,363,602	3,037
				次期繰越活動増減差額	33,530,537	32,825,687	704,850
				次期繰越活動増減差額	33,530,537	32,825,687	704,850
				（うち当期活動増減差額）	-17,178,950	1,835,441	-19,014,391
				純資産の部合計	159,363,448	176,542,398	-17,178,950
資産の部合計	195,496,338	210,611,298	-15,114,960	負債及び純資産の部合計	195,496,338	210,611,298	-15,114,960

計算書類に対する注記

(積立金拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券・・・総平均法に基づく原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品・・・定額法

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・当法人の退職給与算定基準により算出し、計上する。

賞与引当金・・・・・・・・なし

徴収不能引当金・・・・・・・・なし

2. 重要な会計方針の変更

平成26年4月1日より新社会福祉法人会計基準（平成23年7月27日付通知）へ移行。

3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職金制度は、法人の職員給与規程及び臨時職員等給与規程に定める退職給付制度とする。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

なお、「社会福祉法人会計基準上の留意事項（運用指針）」において作成省略が認められている資金収支明細書および事業活動明細書は作成していない。

(1) 拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊴))

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊵))

「退職積立金（自己）」 「財政調整積立金」 「社会福祉施設整備積立金」 「福祉事業振興積立金」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩しは以下のとおりである。

(1) 基本金の取崩し・・・・・・・・・・なし

(2) 国庫補助金等特別積立金の取崩し・・・・なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

1 1. 重要な後発事象

該当なし

1 2. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

福島総合運動公園拠点区分資金収支計算書

（自）平成31年 4月 1日（至）令和 2年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収入支	収 入	管理委託料収入	8,256,000	8,256,000	
		市管理委託料収入	8,256,000	8,256,000	
		福島総合運動公園委託料収入	8,256,000	8,256,000	
		事業収入	220,000	225,250	-5,250
		利用料収入	220,000	225,250	-5,250
		利用料収入	220,000	225,250	-5,250
		その他の収入	115,000	105,032	9,968
		雑収入	115,000	105,032	9,968
		雑収入	115,000	105,032	9,968
	事業活動収入計(1)		8,591,000	8,586,282	4,718
	支 出	人件費支出	3,423,000	3,354,819	68,181
		職員給料支出	605,000	605,000	
		非常勤職員給与支出	2,807,000	2,749,819	57,181
		法定福利費支出	11,000		11,000
		事業費支出	2,978,000	2,967,210	10,790
		水道光熱費支出	2,607,000	2,606,837	163
		燃料費支出	30,000	19,592	10,408
		燃料費支出	30,000	19,592	10,408
		消耗器具備品費支出	341,000	340,781	219
		事務費支出	2,179,000	1,960,315	218,685
福利厚生費支出		68,000	54,005	13,995	
印刷製本費支出		10,000	8,360	1,640	
修繕費支出		350,000	173,122	176,878	
通信運搬費支出		146,000	143,446	2,554	
業務委託費支出		1,049,000	1,041,355	7,645	
手数料支出		5,000	2,626	2,374	
保険料支出		30,000	30,000		
保守料支出		495,000	493,276	1,724	
雑支出		26,000	14,125	11,875	
事業活動支出計(2)		8,580,000	8,282,344	297,656	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		11,000	303,938	-292,938	
施設整備等による収入支	収 入				
	施設整備等収入計(4)				
	支 出	固定資産取得支出	140,000	137,160	2,840
		器具及び備品取得支出	140,000	137,160	2,840
	施設整備等支出計(5)		140,000	137,160	2,840
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-140,000	-137,160	-2,840	
その他の活動による収入支	収 入				
	その他の活動収入計(7)				
その他の活動による収入支	支 出				

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

福島総合運動公園拠点区分資金収支計算書
(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目			予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)
る 収 支					
		その他の活動支出計 (8)			
		その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)			
		予備費支出 (10)	100, 000 -39, 000	—	
		当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)	-190, 000	166, 778	-356, 778
前期末支払資金残高 (12)			190, 000	325, 317	-135, 317
当期末支払資金残高 (11) + (12)				492, 095	-492, 095

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

福島総合運動公園拠点区分事業活動計算書
(白) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目			当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)	
サービス活動増減の部	収 益	管理委託料収益	8,256,000	8,180,000	76,000	
		市管理委託料収益	8,256,000	8,180,000	76,000	
		福島総合運動公園委託料収益	8,256,000	8,180,000	76,000	
		事業収益	225,250	222,850	2,400	
		利用料収益	225,250	222,850	2,400	
	益	利用料収益	225,250	222,850	2,400	
		サービス活動収益計(1)	8,481,250	8,402,850	78,400	
		費 用	人件費	3,354,819	3,229,000	125,819
			職員給料	605,000	770,000	-165,000
			非常勤職員給与	2,749,819	2,459,000	290,819
	事業費		2,967,210	2,982,786	-15,576	
	水道光熱費		2,606,837	2,599,905	6,932	
	燃料費		19,592	42,728	-23,136	
	燃料費		19,592	42,728	-23,136	
	消耗器具備品費		340,781	340,153	628	
	事務費		1,960,315	2,147,575	-187,260	
	福利厚生費		54,005	39,035	14,970	
	印刷製本費		8,360	20,088	-11,728	
	修繕費		173,122	301,451	-128,329	
	通信運搬費		143,446	131,124	12,322	
	業務委託費		1,041,355	913,330	128,025	
	手数料		2,626	6,156	-3,530	
	保険料		30,000	30,000		
	保守料		493,276	682,992	-189,716	
	雑費		14,125	23,399	-9,274	
	減価償却費		63,979	63,979		
	減価償却費		63,979	63,979		
	サービス活動費用計(2)		8,346,323	8,423,340	-77,017	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			134,927	-20,490	155,417
サービス活動外増減の部	収 益	その他のサービス活動外収益	105,032	115,760	-10,728	
		雑収益	105,032	115,760	-10,728	
		サービス活動外収益計(4)	105,032	115,760	-10,728	
	費 用					
		サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			105,032	115,760	-10,728	
経常増減差額(7)=(3)+(6)			239,959	95,270	144,689	
特別増減の部	収 益					
		特別収益計(8)				
	費 用					
		特別費用計(9)				
	特別増減差額(10)=(8)-(9)					
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			239,959	95,270	144,689	
繰越活	前期繰越活動増減差額(12)		706,986	611,716	95,270	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		946,945	706,986	239,959	
	基本金取崩額(14)					

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

福島総合運動公園拠点区分事業活動計算書
(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
動 増 減 差 額 の 部	基金取崩額(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	946,945	706,986	239,959

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

福島総合運動公園拠点区分貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	978, 157	841, 579	136, 578	流動負債	486, 062	516, 262	-30, 200
現金預金	978, 157	841, 579	136, 578	事業未払金	486, 062	516, 262	-30, 200
固定資産	454, 850	381, 669	73, 181	負債の部合計	486, 062	516, 262	-30, 200
その他の固定資産	454, 850	381, 669	73, 181	純 資 産 の 部			
器具及び備品	454, 850	381, 669	73, 181	次期繰越活動増減差額	946, 945	706, 986	239, 959
				次期繰越活動増減差額	946, 945	706, 986	239, 959
				（うち当期活動増減差額）	239, 959	95, 270	144, 689
				純資産の部合計	946, 945	706, 986	239, 959
資産の部合計	1, 433, 007	1, 223, 248	209, 759	負債及び純資産の部合計	1, 433, 007	1, 223, 248	209, 759

計算書類に対する注記

(福島総合運動公園拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券・・・総平均法に基づく原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品・・・定額法

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・当法人の退職給与算定基準により算出し、計上する。

賞与引当金・・・・・・・・なし

徴収不能引当金・・・・・・・・なし

2. 重要な会計方針の変更

平成26年4月1日より新社会福祉法人会計基準（平成23年7月27日付通知）へ移行。

3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職金制度は、法人の職員給与規程及び臨時職員等給与規程に定める退職給付制度とする。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

なお、「社会福祉法人会計基準の運用上の留意事項」において作成省略が認められている資金収支明細書および事業活動明細書は作成していない。

- (1) 拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩しは以下のとおりである。

(1) 基本金の取崩し・・・・・・・・・・なし

(2) 国庫補助金等特別積立金の取崩し・・・・なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
器具及び備品	1, 024, 020	569, 170	454, 850
合 計	1, 024, 020	569, 170	454, 850

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

1 0．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

1 1．重要な後発事象

該当なし

1 2．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

福島港湾緑地受託事業拠点区分資金収支計算書

（自）平成31年 4月 1日（至）令和 2年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目			予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)
事業活動による収支	収 入	受託金収入	2,000,000	2,000,000	
		市区町村受託金収入	2,000,000	2,000,000	
		福島港湾緑地委託料収入	2,000,000	2,000,000	
		事業活動収入計(1)	2,000,000	2,000,000	
	支 出	人件費支出	1,768,000	1,771,381	-3,381
		職員給料支出	990,000	990,000	
		非常勤職員給与支出	778,000	781,381	-3,381
		事業費支出	7,000	5,119	1,881
		消耗器具備品費支出	7,000	5,119	1,881
		事務費支出	225,000	223,500	1,500
		業務委託費支出	224,000	223,100	900
		租税公課支出	1,000	400	600
		事業活動支出計(2)	2,000,000	2,000,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)				
施設整備等による収支	収 入				
		施設整備等収入計(4)			
	支 出				
		施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収 入				
		その他の活動収入計(7)			
	支 出				
		その他の活動支出計(8)			
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
予備費支出(10)				—	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)					
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)					

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）
福島港湾緑地受託事業拠点区分事業活動計算書

（自）平成31年 4月 1日（至）令和 2年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収	受託金収益	2,000,000	2,000,000	
	益	市区町村受託金収益	2,000,000	2,000,000	
		福島港湾緑地委託料収益	2,000,000	2,000,000	
		サービス活動収益計(1)	2,000,000	2,000,000	
	費	人件費	1,771,381	1,726,907	44,474
		職員給料	990,000	990,000	
		非常勤職員給与	781,381	736,907	44,474
		事業費	5,119	53,813	-48,694
		消耗器具備品費	5,119	53,813	-48,694
		事務費	223,500	219,280	4,220
業務委託費		223,100	219,280	3,820	
租税公課		400		400	
	サービス活動費用計(2)	2,000,000	2,000,000		
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)				
サービス活動外増減の部	収				
	益	サービス活動外収益計(4)			
	費				
		サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				
経常増減差額(7)=(3)+(6)					
特別増減の部	収				
	益	特別収益計(8)			
	費用				
		特別費用計(9)			
	特別増減差額(10)=(8)-(9)				
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)					
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)				
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)				
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額(15)				
	その他の積立金取崩額(16)				
	その他の積立金積立額(17)				
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)				

福島港湾緑地受託事業拠点区分貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	104, 261		104, 261	流動負債	104, 261		104, 261
現金預金	104, 261	-500, 000	604, 261	事業未払金	104, 261		104, 261
事業未収金		500, 000	-500, 000	負債の部合計	104, 261		104, 261
				純 資 産 の 部			
				純資産の部合計			
資産の部合計	104, 261		104, 261	負債及び純資産の部合計	104, 261		104, 261

1 1. 重要な後発事象

該当なし

1 2. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記

(福島港湾緑地受託事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券・・・総平均法に基づく原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品・・・定額法

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・当法人の退職給与算定基準により算出し、計上する。

賞与引当金・・・・・・・・なし

徴収不能引当金・・・・・・・・なし

2. 重要な会計方針の変更

平成26年4月1日より新社会福祉法人会計基準（平成23年7月27日付通知）へ移行。

3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職金制度は、法人の職員給与規程及び臨時職員等給与規程に定める退職給付制度とする。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

なお、「社会福祉法人会計基準の運用上の留意事項」において作成省略が認められている
資金収支明細書および事業活動明細書は作成していない。

- (1) 拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩しは以下のとおりである。

(1) 基本金の取崩し・・・・・・・・・・なし

(2) 国庫補助金等特別積立金の取崩し・・・なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし